

2023年度予算要望を提出 日本共産党名古屋市議団（9月9日）

河村市長は対応せず

日本共産党名古屋市議団は、9月9日、河村たかし市長に対して2023年度予算編成について、コロナウイルス感染対策など394項目の要望書を提出しました。

市長が対応するのは交渉会派（市議員5人以上）に限っているため、市長との懇談はありませんでした。

市民の命を守る市政を

新型コロナは急激な感染拡大「第7波」が起こり、医療・介護、保健所などの現場は極めて深刻な事態に陥っています。感染拡大の第6波（1月～6月）で死者数が市内で300人を超える最悪の事態を招いたことを直視し、成り行き任せの対応への根本的反省の上に、市民のいのちを守るための責任を果たさなくてはなりません。

物価高騰から市民のくらしを守ることが早急に求められています。物価高騰の原因の一つは、アベノミクスの「異次元の金融緩和」がもたらした異常円安にあります。市民のくらしと営業を守る上で最も効果的な消費税5%への減税と最低賃金1500円への引き上げを直ちに国に要求することを求めます。

名古屋市政に求められるのは、行政の責任と役割を明確にし、医療・介護、保育等の現場を支え市民の命と健康を守り、地域経済の自立的な発展を支え、文化や芸術を守る、災害に強いまちづくりを進めることです。不要不急の大型事業は中止・見直し、市民の安全な暮らしに振り向ける必要があります。

統一協会（世界平和統一家庭連合）及びその関連団体（国際勝共連合、ピースロード等）と政治家・行政



（左から）さいとう愛子議員、岡田ゆき子議員、江上博之幹事長、田口一登団長

との関係・癒着やその被害の実態が連日報道されています。市長は過去に統一協会系日刊紙の取材を受けており、反社会的団体の広告塔として被害を増幅させた可能性は否定できません。統一協会およびその関連団体との関係を断ち切ることを求めます。

以上の立場から、394項目の要望をとりまとめました。ご検討いただき、来年度の予算編成に反映されますよう強く要望します。

2023年度名古屋市予算編成 にあたっての要望

- 1 自公政権の暴走から市民を守るために国へ強く働きかける（21項目）
- 2 新型コロナウイルス感染症対策の強化（9項目）
- 3 福祉日本一の名古屋をつくる（67項目）
- 4 子どもの成長と発達を中心に据えた保育・教育行政の推進（87項目）
- 5 中小企業の活性化で雇用と内需の拡大に貢献する（22項目）
- 6 環境・防災の先進都市をめざす（70項目）
- 7 にぎわいとうるおいのある暮らしやすいまちづくり（55項目）
- 8 大型開発と大企業優先を改め、市民が主人公の市政に（63項目）

□詳しい内容は市議団ホームページでご覧下さい

